

福島県町村会が県へ要望書を提出



↑内堀知事に要望書を提出

福島県町村は7月15日（金）、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞により、厳しい財政運営を強いられており、人口減少・少子高齢化への的確な対応と地方創生、デジタル社会の推進地域の実情に応じた行政サービスを実施するために地方交付税等一般財源の確保、町村税源の充実強化などを国働きかけるよう県に要望しました。会長の遠藤町長が県庁で内堀雅雄福島県知事に要望書を手渡し、副会長の星明彦松枝村長、坂本浩之三春町長が同席しました。

内堀県知事がひろの未来館を視察



↑ひろの未来館を訪れた内堀知事

内堀雅雄福島県知事が7月22日（金）、広野町を訪れ、4月に旧広野幼稚園を改修して整備したひろの未来館を視察しました。

町が所有する化石などの文化財の展示品や町と学術協定を締結している大学などの活動拠点を見学しました。

このほか、遠藤町長と復興状況などについて意見交換をし、「新生ひろの実現に向けて、双葉郡のトップランナーとして頑張ってください」と町職員を激励しました。

広野町・議会が合同で関係省庁へ要望書を提出



↑富樫博之復興副大臣へ要望書を提出

広野町と広野町議会は7月20日（水）、復興庁や経済産業省などの関係省庁、自民党復興加速化本部に対し、要望書を提出しました。復興庁では、遠藤町長が富樫博之復興副大臣に要望書を手渡しました。要望事項として①第2期復興・創生期間における支援体制②高速道路無料措置の継続③医療、福祉の充実など26項目の要望事項について、復興の加速化に向けて国の積極的な支援を求めました。

「広野町移住定住『共生のまちづくり』促進プラン」を公表

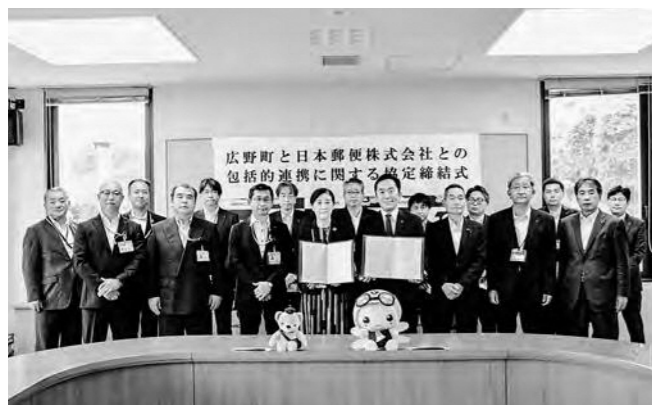


↑「広野町移住定住『共生のまちづくり』促進プラン」を公表

町移住・定住検討会が7月8日（金）、役場全員協議会室で行われ、ネットワーク設立を掲げた「広野町移住定住『共生のまちづくり』促進プラン」を公表しました。ネットワークは町と縁のあった国や県、自治体の職員をはじめ、復興知や連携協定で協働している大学関係者、「ひろぼーくクラブ」の会員ら1000人規模の方々に構成されます。

8日に行われた会議でいただいた意見をプランに反映し、共生の理念の下、県外から移住定住につなげていきます。

日本郵便東北支社と包括協定を締結



↑日本郵便(株)との包括的連携に関する協定締結式

町は6月29日（水）、日本郵便東北支社と住民サービスの向上を目的とした包括協定を締結しました。

協定締結式は、役場全員協議会で開催され、遠藤智町長と同支社の小野喜恵子支社長が協定書にサインしました。今後は、郵便局のネットワークを活用し、地域経済の活性化や道路の損傷や不法投棄などの情報をご提供いただき、安心・安全に生活できる環境整備に努めていきます。

ふたば未来学園バドミントン部を激励



↑インターハイに向けて活躍を誓う選手ら

遠藤町長は7月8日（金）、7月23日（土）に徳島県で開催されるインターハイに出場する未来学園高校バドミントン部を激励するため、同校の体育館を訪れました。

遠藤町長は、選手のみみなさんに対し、「目標達成に向けて、全力でプレーしてください」とエールを述べ、代表者に目録を手渡しました。

令和4年度全国高等学校総合体育大会バドミントン競技は、令和4年7月23日（土）から28日（木）にかけて、徳島県徳島市で開催されました。

広野町社協が合同サロンを実施



↑ニュースポーツを楽しむ参加者

広野町社会福祉協議会は7月13日（水）、広野町中央体育館で広野町民の高齢者と樫葉町、富岡町、大熊町、浪江町から避難し広野町内に居住する高齢者の交流イベント「たまり場・さんぼ道」を昨年に引き続き開催しました。

約20名が参加し、ポッチャ、スカットボール等ニュースポーツを楽しみました。

合同サロン「たまり場・さんぼ道」は、広野町内に居住する高齢者がイベントを通じ交流し、地域コミュニティの醸成を図ることを目的に実施しています。

広野町営学習塾の開校式



↑町営学習塾開校式の様子

広野町営学習塾の開校式が6月25日（土）、文化交流施設「ひろの未来館」で行われました。開校式には、広野中生8人と首都圏の大学生らでつくるボラティアグループ「AAO」の学生3人が参加しました。開校式では、遠藤町長があいさつをし、大学生に委嘱状を、受講生に受講者証を交付しました。

この町営学習塾は、平成26年度より実施し、新型コロナウイルスの影響で3年ぶりの開催となりました。